



## 2023年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月19日

上場会社名 コーセル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 盛雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介

TEL 076-432-8149

定時株主総会開催予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

2023年7月19日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績(2022年5月21日~2023年5月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	35,266	25.6	4,926	75.2	5,273	76.8	3,162	66.9
2022年5月期	28,077	3.9	2,811	6.9	2,982	13.1	1,895	75.9

(注) 包括利益 2023年5月期 3,335百万円 (13.4%) 2022年5月期 2,940百万円 (61.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	93.55		7.6	11.2	14.0
2022年5月期	55.51		4.7	6.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 百万円 2022年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	48,667	42,313	86.7	1,273.83
2022年5月期	45,722	40,939	89.4	1,198.96

(参考) 自己資本 2023年5月期 42,205百万円 2022年5月期 40,868百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	1,031	676	2,116	12,612
2022年5月期	1,021	1,933	1,348	12,944

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期		13.00		13.00	26.00	886	46.8	2.2
2023年5月期		15.00		17.00	32.00	1,074	34.2	2.5
2024年5月期(予想)		18.00		20.00	38.00		33.4	

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年5月21日~2024年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	17.6	2,716	34.1	2,756	19.4	1,896	16.7	56.08
通期	38,000	7.7	5,392	9.4	5,472	3.8	3,845	21.6	113.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期	35,712,000 株	2022年5月期	35,712,000 株
期末自己株式数	2023年5月期	2,579,026 株	2022年5月期	1,625,429 株
期中平均株式数	2023年5月期	33,808,528 株	2022年5月期	34,149,729 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績(2022年5月21日～2023年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	26,771	23.3	3,814	59.1	4,164	52.9	2,430	26.8
2022年5月期	21,707	1.8	2,398	18.4	2,724	24.8	1,916	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	71.88	
2022年5月期	56.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年5月期	42,562		38,053		89.4	1,148.52		
2022年5月期	40,371		37,343		92.5	1,095.56		

(参考) 自己資本 2023年5月期 38,053百万円 2022年5月期 37,343百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想(2023年5月21日～2024年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,740	18.8	2,145	35.8	2,375	24.1	1,635	20.8	48.36
通期	28,500	6.5	4,135	8.4	4,407	5.8	3,040	25.1	89.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、2023年6月19日(月)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレに対する欧米諸国での政策金利の引き上げや、それに伴う大幅な為替変動など、世界経済の先行きに不透明感が増し、景気後退の懸念が深まっております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやPCでは市場低迷による半導体需要の減少がみられる一方、社会のデジタル化の進展や脱炭素化を背景に、自動車や産業機器向けの半導体需要が高まっております。一部の半導体等部品の入手難が継続しておりますが、全体的には部品の調達状況は改善しつつあり、顧客の生産は増産基調にあります。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルスの影響によるお客様への訪問営業の制限が緩和される中、前期から引き続き、電話・メール・ウェブを中心とした拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、ピーク電力に対応した自然空冷大容量タイプのAC-DC電源AEAシリーズ拡充モデル「AEA800F」及び3×5インチ外形AC-DC電源GHAシリーズ拡充モデル「GHA700F」を市場投入いたしました。また、海外市場向けには、医用電気機器規格対応ユニット型AC-DC電源PJMAシリーズ拡充モデル「PJMA1500F」及びDINレール専用AC-DC電源「WDAシリーズ」を市場投入しております。

また、生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、需要急増に対応すべく部品材料の安定調達に注力しております。一部の部品材料において入手難が継続しておりますが、調達状況は改善傾向にあり、当社グループでは増産対応のための製造ライン整備を推進しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、先行手配による需要が調整局面に入ったことにより、受注高は336億67百万円（前年同期比41.1%減）となりましたが、売上高は352億66百万円（同25.6%増）となりました。利益面におきましては、部品材料の値上げによる材料費比率の上昇、人件費及び経費の増加があったものの、売上高の増加による収益増加に加え、為替による影響等により、経常利益は52億73百万円（同76.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億62百万円（同66.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 日本生産販売事業

日本国内では、下半期に入り、当社製品のリードタイム長期化に伴う手配需要は調整局面にありますが、顧客の生産活動は依然として堅調であり、当社においては継続して生産能力の増強を図ってまいりました。

営業活動につきましては、当社が重視する訪問面談が、新型コロナウイルスの影響による制限から緩和される中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は213億94百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は38億14百万円（同59.1%増）となりました。

#### 2) 北米販売事業

米国では、部品材料の入手難に対する懸念から上半期は先行手配に伴う需要がみられたものの、下半期は調整局面に入っております。当社グループでは、一部部品材料の入手難の影響があったものの、北米販売事業の売上については堅調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルスの影響による制限が緩和される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は26億90百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益は2億52百万円（同48.1%増）となりました。

#### 3) ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から回復し、需要は堅調に推移しました。当社グループでは、一部部品材料の入手難による影響があったものの、ヨーロッパ生産販売事業の売上については、PRBX製品を中心に大幅に増加しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルスの影響による行動制限が徐々に緩和されておりますが、前期から引き続き、テレワーク中心の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は77億78百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益は3億62百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

4) アジア販売事業

アジアでは、前期までの先行手配需要の反動により、今期は調整局面となり、需要が大幅に減少しました。当社グループでは、一部部品材料の入手難の影響があったものの、アジア販売事業の売上については堅調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和されましたが、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、前期から引き続き、新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は34億3百万円（前年同期比26.4%増）、セグメント利益は1億87百万円（同44.0%増）となりました。

5) 中国生産事業

中国生産事業では、下半期に入り、中国政府のゼロコロナ政策の転換による規制緩和をうけ生産活動が正常化いたしました。依然として部品材料の入手難による影響が一部の生産品でみられたものの、生産時間の拡大及び増員等により生産能力向上に努めており、3月以降、生産出荷台数が大幅に増加いたしました。

また、海外市場向け新製品の「WDAシリーズ」及び「UMAシリーズ」の生産体制を整備し、「WDAシリーズ」においては生産・出荷を開始しております。

この結果、セグメント間の内部売上高は26億円（前年同期比47.2%増）、セグメント利益は4億18百万円（同403.6%増）となりました。

(参考) 製品別の業績

1) 受注高及び受注残高

	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)		当連結会計年度末 (2023年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	16,922	△48.0%	20,012	△4.3%
オンボード電源	9,317	△42.2%	11,740	1.8%
ノイズフィルタ	1,488	△37.6%	1,126	△8.4%
P R B X製品 (※)	5,939	△2.6%	5,080	2.9%
合計	33,667	△41.1%	37,960	△1.7%

2) 売上高

	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	18,249	18.9%
オンボード電源	9,169	32.1%
ノイズフィルタ	1,609	14.2%
P R B X製品 (※)	6,239	42.5%
合計	35,266	25.6%

(※) P R B X製品 : Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は362億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億83百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が29億86百万円、棚卸資産が20億38百万円増加した一方で、現金及び預金が2億4百万円、有価証券が18億円減少したことによるものであります。

固定資産は124億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が4億22百万円増加した一方で、有形固定資産が1億70百万円、技術資産等の無形固定資産が1億91百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は486億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億45百万円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は54億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億49百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が1億66百万円、未払金が1億43百万円、未払法人税等が11億70百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は9億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は63億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億71百万円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は423億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加いたしました。これは、株主資本が12億8百万円、その他の包括利益累計額が1億29百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益31億62百万円を計上した一方で、剰余金の配当9億54百万円、自己株式の取得9億99百万円があったこと等によるものであります。また、その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が2億34百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が1億13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.7%（前連結会計年度末は89.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、126億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億31百万円（前年同期は使用した資金10億21百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益52億12百万円、減価償却費12億56百万円、減損損失55百万円、仕入債務の増加額1億16百万円、利息及び配当金の受取額71百万円を計上した一方で、売上債権の増加額29億36百万円、棚卸資産の増加額20億30百万円、法人税等の支払額8億42百万円があったこと等を反映したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億76百万円（前年同期は得られた資金19億33百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入18億円があった一方で、投資有価証券の取得による支出1億1百万円、有形固定資産の取得による支出8億62百万円、定期預金の預入による支出1億38百万円があったこと等を反映したものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億16百万円（前年同期は使用した資金13億48百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出97百万円、自己株式の取得による支出10億6百万円、配当金の支払額9億53百万円があったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期
自己資本比率 (%)	90.5	90.4	88.3	89.4	86.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.5	72.0	80.2	57.4	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	164.2	387.2	653.6	—	91.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響が収束しつつあるものの、欧米の金融市場の混乱やインフレに加え、ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立といった地政学リスクの影響もあり、世界経済の景気後退への懸念が深まるなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境について、半導体製造装置関連においては、需要が調整局面に入っておりますが、今後AI、IoT、5G分野の広がりやカーボンニュートラルへの関心の高まりから、回復基調に向かい、合わせてFA関連、医療関連についても堅調に推移するものと想定しております。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制強化、サプライチェーン強化による受注変動に強いものづくり体制構築、新製品開発力強化に取り組むとともに、売上拡大に向けて、顧客密着営業活動と新製品拡販活動に注力してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高380億円、経常利益54億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益38億45百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当連結会計年度 (2023年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,580,933	13,376,070
受取手形及び売掛金	9,172,308	12,158,433
有価証券	1,800,000	-
商品及び製品	1,576,356	1,942,840
仕掛品	595,498	623,477
原材料及び貯蔵品	6,181,421	7,825,298
その他	430,096	312,271
貸倒引当金	△5,648	△23,493
流動資産合計	33,330,966	36,214,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,106,066	7,280,803
減価償却累計額	△3,410,830	△3,623,108
建物及び構築物 (純額)	3,695,235	3,657,695
機械装置及び運搬具	7,752,963	7,930,922
減価償却累計額	△6,330,731	△6,661,600
機械装置及び運搬具 (純額)	1,422,231	1,269,322
工具、器具及び備品	6,120,559	6,337,229
減価償却累計額	△5,581,531	△5,750,646
工具、器具及び備品 (純額)	539,027	586,583
土地	1,184,262	1,220,328
リース資産	508,842	529,347
減価償却累計額	△149,556	△235,889
リース資産 (純額)	359,286	293,458
建設仮勘定	17,039	18,848
有形固定資産合計	7,217,082	7,046,236
無形固定資産		
ソフトウェア	24,405	15,956
ソフトウェア仮勘定	-	40,759
技術資産	468,421	338,432
顧客関連資産	827,374	756,268
のれん	95,903	79,424
その他	17,605	10,896
無形固定資産合計	1,433,711	1,241,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,265,317	3,687,396
退職給付に係る資産	165,705	174,811
繰延税金資産	149,685	62,441
その他	159,980	240,233
投資その他の資産合計	3,740,689	4,164,883
固定資産合計	12,391,483	12,452,857
資産合計	45,722,449	48,667,755



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当連結会計年度 (2023年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,737,549	1,903,677
短期借入金	64,951	13,091
未払金	408,324	551,408
リース債務	86,723	90,190
未払法人税等	283,710	1,454,234
賞与引当金	418,678	460,910
製品保証引当金	163,000	137,000
その他	694,741	796,631
流動負債合計	3,857,680	5,407,144
固定負債		
繰延税金負債	273,821	297,759
退職給付に係る負債	230,994	242,191
リース債務	281,098	220,616
その他	139,091	186,660
固定負債合計	925,005	947,228
負債合計	4,782,686	6,354,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	37,078,093	39,286,343
自己株式	△1,847,497	△2,847,486
株主資本合計	39,565,477	40,773,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,300	578,497
為替換算調整勘定	963,687	849,773
退職給付に係る調整累計額	△5,092	3,719
その他の包括利益累計額合計	1,302,895	1,431,990
非支配株主持分	71,390	107,653
純資産合計	40,939,762	42,313,382
負債純資産合計	45,722,449	48,667,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
売上高	28,077,053	35,266,958
売上原価	20,120,668	24,647,290
売上総利益	7,956,385	10,619,668
販売費及び一般管理費	5,145,091	5,693,200
営業利益	2,811,293	4,926,468
営業外収益		
受取利息	18,546	29,901
受取配当金	41,238	41,289
為替差益	72,551	262,785
受取補償金	37,734	10,662
その他	12,152	20,504
営業外収益合計	182,223	365,143
営業外費用		
支払利息	10,515	11,310
自己株式取得費用	250	6,323
その他	261	2
営業外費用合計	11,026	17,636
経常利益	2,982,490	5,273,974
特別利益		
固定資産売却益	482	151
補助金収入	50,000	-
特別利益合計	50,482	151
特別損失		
固定資産売却損	37	1,080
固定資産除却損	1,465	4,977
減損損失	88,486	55,613
特別損失合計	89,989	61,671
税金等調整前当期純利益	2,942,983	5,212,454
法人税、住民税及び事業税	974,349	1,613,914
過年度法人税等	-	370,000
法人税等調整額	56,981	20,679
法人税等合計	1,031,331	2,004,593
当期純利益	1,911,652	3,207,860
非支配株主に帰属する当期純利益	16,158	45,187
親会社株主に帰属する当期純利益	1,895,493	3,162,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
当期純利益	1,911,652	3,207,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,904	234,197
為替換算調整勘定	933,359	△115,388
退職給付に係る調整額	△9,520	8,811
その他の包括利益合計	1,028,743	127,620
包括利益	2,940,395	3,335,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,914,942	3,291,768
非支配株主に係る包括利益	25,453	43,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,279,881	35,868,782	△1,178,604	39,025,060
当期変動額					
剰余金の配当			△685,912		△685,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,895,493		1,895,493
自己株式の取得				△672,076	△672,076
自己株式の処分			△270	3,182	2,912
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,209,310	△668,893	540,416
当期末残高	2,055,000	2,279,881	37,078,093	△1,847,497	39,565,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239,395	39,622	4,428	283,446	45,937	39,354,443
当期変動額						
剰余金の配当						△685,912
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,895,493
自己株式の取得						△672,076
自己株式の処分						2,912
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	104,904	924,064	△9,520	1,019,449	25,453	1,044,902
当期変動額合計	104,904	924,064	△9,520	1,019,449	25,453	1,585,319
当期末残高	344,300	963,687	△5,092	1,302,895	71,390	40,939,762

当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,279,881	37,078,093	△1,847,497	39,565,477
当期変動額					
剰余金の配当			△954,423		△954,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,162,673		3,162,673
自己株式の取得				△999,988	△999,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,208,249	△999,988	1,208,260
当期末残高	2,055,000	2,279,881	39,286,343	△2,847,486	40,773,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	344,300	963,687	△5,092	1,302,895	71,390	40,939,762
当期変動額						
剰余金の配当						△954,423
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,162,673
自己株式の取得						△999,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	234,197	△113,913	8,811	129,095	36,263	165,358
当期変動額合計	234,197	△113,913	8,811	129,095	36,263	1,373,619
当期末残高	578,497	849,773	3,719	1,431,990	107,653	42,313,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,942,983	5,212,454
減価償却費	1,236,447	1,256,775
減損損失	88,486	55,613
のれん償却額	21,644	22,590
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△26,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,365	41,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	287	17,432
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,961	△2,985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,764	15,817
受取利息及び受取配当金	△59,785	△71,191
補助金収入	△50,000	-
支払利息	10,515	11,310
為替差損益 (△は益)	△36,198	△164,996
有形固定資産売却損益 (△は益)	△444	929
有形固定資産除却損	1,465	4,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△512,029	△2,936,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,882,931	△2,030,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,962	116,429
その他	△116,898	291,072
小計	667,670	1,814,067
利息及び配当金の受取額	61,283	71,526
補助金の受取額	50,000	-
利息の支払額	△10,515	△11,310
法人税等の支払額	△1,790,329	△842,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,890	1,031,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,901,237	△101,328
投資有価証券の償還による収入	5,300,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△875,092	△862,579
有形固定資産の売却による収入	628	317
定期預金の預入による支出	△576,875	△138,110
その他	△13,678	△21,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,933,745	676,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,559	△51,631
リース債務の返済による支出	△54,448	△97,367
自己株式の取得による支出	△672,326	△1,006,312
配当金の支払額	△684,838	△953,982
非支配株主への配当金の支払額	-	△7,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,053	△2,116,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	418,124	76,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,073	△332,443
現金及び現金同等物の期首残高	12,962,657	12,944,583
現金及び現金同等物の期末残高	12,944,583	12,612,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内における製造・販売事業を当社が担当しております。海外においては北米地域（米国、カナダ）の販売事業をCOSEL USA INC.（米国）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）における製造・販売事業をCOSEL EUROPE GmbH（ドイツ）及びPowerbox International AB（スウェーデン）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の販売事業をCOSEL ASIA LTD.（香港）及び科索(上海)電子有限公司（中国）がそれぞれ担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科索商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ生産販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ生産販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,783,254	2,043,705	5,558,491	2,691,601	—	28,077,053	—	28,077,053
セグメント間の内部売上高	3,924,259	—	1,000	—	1,766,367	5,691,627	△5,691,627	—
計	21,707,514	2,043,705	5,559,492	2,691,601	1,766,367	33,768,681	△5,691,627	28,077,053
セグメント利益又は損失(△)	2,398,063	170,333	△6,232	129,925	83,007	2,775,096	36,196	2,811,293
セグメント資産	40,233,181	1,764,370	4,854,671	1,344,524	4,039,271	52,236,020	△6,513,570	45,722,449
その他の項目								
減価償却費	772,277	5,701	256,397	17,521	184,778	1,236,676	△228	1,236,447
のれんの償却額	10,101	—	11,543	—	—	21,644	—	21,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707,210	1,431	328,449	8,884	125,562	1,171,538	△1,497	1,170,040

当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	21,394,062	2,690,941	7,778,658	3,403,296	—	35,266,958	—	35,266,958
セグメント間 の内部売上高	5,376,987	—	25,811	—	2,600,112	8,002,911	△8,002,911	—
計	26,771,050	2,690,941	7,804,469	3,403,296	2,600,112	43,269,870	△8,002,911	35,266,958
セグメント利益	3,814,567	252,317	362,546	187,121	418,022	5,034,574	△108,106	4,926,468
セグメント資産	42,391,629	2,098,599	6,613,649	1,701,297	4,319,996	57,125,171	△8,457,415	48,667,755
その他の項目								
減価償却費	777,508	3,145	255,483	18,825	202,269	1,257,232	△457	1,256,775
のれんの償却 額	10,101	—	12,489	—	—	22,590	—	22,590
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	860,739	2,228	46,578	184	85,316	995,047	—	995,047

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,768,681	43,269,870
セグメント間取引消去	△5,691,627	△8,002,911
連結財務諸表の売上高	28,077,053	35,266,958

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,775,096	5,034,574
セグメント間取引消去	69,238	116,634
棚卸資産の未実現損益の調整額	△33,270	△225,198
固定資産の未実現損益の調整額	228	457
連結財務諸表の営業利益	2,811,293	4,926,468

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,236,020	57,125,171
セグメント間の債権債務消去	△3,753,347	△5,537,843
棚卸資産の未実現損益の調整額	△104,140	△263,946
固定資産の未実現損益の調整額	△1,215	△757
投資と資本の消去	△2,654,867	△2,654,867
連結財務諸表の資産合計	45,722,449	48,667,755

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,236,676	1,257,232	△228	△457	1,236,447	1,256,775
のれんの償却額	21,644	22,590	—	—	21,644	22,590
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,171,538	995,047	△1,497	—	1,170,040	995,047



【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	P R B X製品	合計
外部顧客への売上高	15,348,106	6,941,177	1,409,440	4,378,328	28,077,053

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
17,783,254	2,043,705	5,558,491	2,691,601	28,077,053

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
4,824,210	3,137	395,074	1,994,660	7,217,082

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	5,154,715	日本生産販売事業

当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	P R B X製品	合計
外部顧客への売上高	18,249,414	9,169,284	1,609,173	6,239,086	35,266,958

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
21,394,062	2,690,941	7,778,658	3,403,296	35,266,958

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
4,867,403	2,158	337,718	1,838,956	7,046,236

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	6,521,283	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	88,486	—	—	—	88,486

当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	55,613	—	—	—	55,613

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	10,101	—	11,543	—	—	—	21,644
当期末残高	22,167	—	73,736	—	—	—	95,903

当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	10,101	—	12,489	—	—	—	22,590
当期末残高	12,065	—	67,358	—	—	—	79,424

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
1株当たり純資産額	1,198円96銭	1,273円83銭
1株当たり当期純利益	55円51銭	93円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,895,493	3,162,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,895,493	3,162,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,149,729	33,808,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 朴木 範博 (現 執行役員 生産技術統括 兼 IT戦略担当 兼 生産技術部長)

③ 就任予定日

2023年8月9日開催予定 定時株主総会終了後

詳細につきましては、本日(2023年6月19日)公表の「新任取締役の内定および新任執行役員の選任に関するお知らせ」をご参照下さい。